

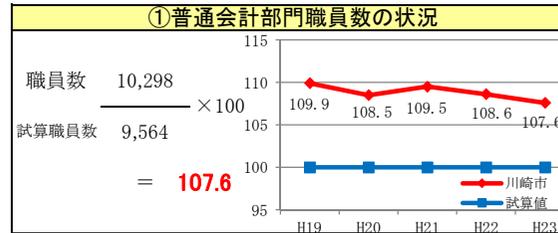
参考指標による職員数等の現状・分析シート

川崎市

<基本データ>

団体名	川崎市
人口(H23.3.31)	1,381,706 人
面積(H23.10.1)	143 km ²
全職員数(H23.4.1)	13,626 人
普通会計部門	10,298 人
一般行政部門	7,462 人
教育部門	1,370 人
消防部門	1,466 人
公営企業等会計部門	3,328 人
財政力指数(H22)	1.07

※教育・消防の各部門については、国の法令等により配置基準が定められています。

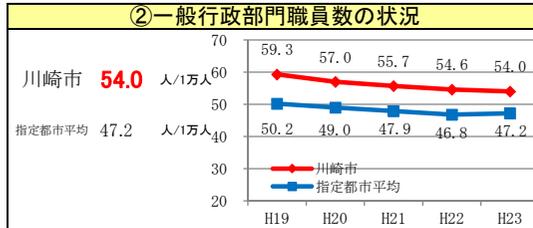
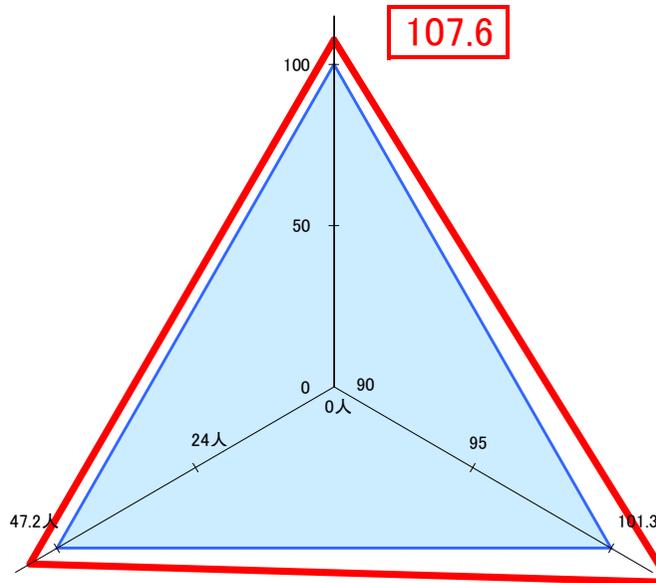


※人口・面積を基にした試算職員数と実際の職員数との比較を示しています。

<三角形の見方>

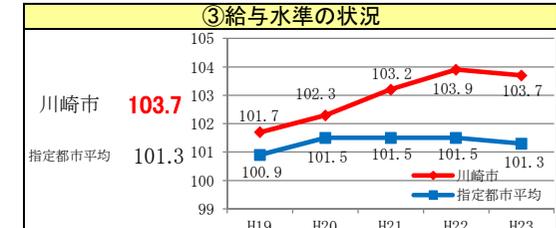
- ・太線(赤)は 川崎市の状況を表しています。
- ・細線(青)は指定都市の平均値等を表しています。

①普通会計部門職員数の状況



※人口1万人当たりの職員数を示しています。

②一般行政部門職員数の状況



※職員のうち一般行政職に係る給与水準を示しています。

③給与水準の状況

<分析欄>

【①普通会計職員数の状況】

第1次改革プランを策定した平成14年からの9年間に2,587人(削減率16.0%)の職員削減を達成した。このうち、普通会計職員の削減数は1,784人である。試算職員算出に用いる係数の変更により平成21年の比較値が上昇しているものの、この年においては97名の職員を削減した。

平成23年4月からは、「新たな行財政改革プラン(第4次改革プラン)(取組期間:平成23年~25年度)」において、600人(全職員ベース)の職員削減目標を掲げ、引き続き改革の取組みを推進していく。

【②一般行政部門職員数の状況】

第1次改革プランを策定した平成14年からの9年間に2,587人(削減率16.0%)の職員削減を達成した。このうち、一般行政部門職員の削減数は1,361人である。

平成23年4月からは、「新たな行財政改革プラン(第4次改革プラン)(取組期間:平成23年~25年度)」において、600人(全職員ベース)の職員削減目標を掲げ、引き続き改革の取組みを推進していく。

【③給与水準の状況】

ラスパイレクス指数には表れない特殊勤務手当などの給与制度の見直しや職員数の削減等を中心に取り組んできた結果、平成14年度一般会計予算に対して平成24年度予算において、額で247億円、率で26.7%に及ぶ職員給の減となっており、行財政改革の取組みは着実にその効果をあげているところであることから、今後も引き続き改革の取組みを進めていく。

【④その他】